

## 自動車保険の支払い保険金構造から見る高齢者補償問題

### －高齢者の自動車事故と補償対策－

主査 堀田 一吉（慶應義塾大学教授）

自動車保険支払額データによると、高齢者の平均人身損失額が、若年者のそれよりも著しく高いが、これから、高齢者には若年者と異なる特徴があるとみられる。この原因には、高齢者が若年者に比べて、死亡に至る割合が高いことに加えて、高度後遺障害になりやすく、それが人身損害を大きくし、その結果、支払保険金を増加させる要因であると推測できる。

高齢社会が一段と進行する中で、高齢者事故対策は重要な課題となっている。高齢者事故の特性を正確に理解するためには、高齢者に固有な身体的損害あるいは物質的損害について、支払い保険金構造からの分析が必要である。しかしながら、データ入手の限界から、必ずしも望むような資料を入手できなかったが、各機関の協力と面接調査を通じて可能な限りの考察を試みた。現在までのところでの結論は、おおむね以下のように整理できる。

(1) 全体として交通事故件数が減少する中で、高齢者は、他の年齢層と比べて、死亡率ならびに後遺障害率が著しく高く、そのために、平均人身損害額が高くなっている。そのことが自動車保険コストを高くする大きな要因となっている。

(2) 今後、高齢者の増加により、事故費用（保険コスト）は、一層、増大することが予想される。全体としての保険コストを引き下げるためには、国を挙げての事故防止対策が有効であり、不可欠である。そのことは、同時に、自動車保険の補償機能を高めることにもつながる

(3) 高齢者の交通参加は、今後とも必然的に増加し、保険制度が高齢者を排除しないような仕組みづくりの工夫が求められる。増加する高齢者との共生社会を構築するために、保険制度を含めた社会経済体制を整備し、社会構造に適応した環境を作らなければならない。

自動車事故により後遺障害者になりやすい高齢者は、そのまま要介護状態に移行する可能性が高く、その結果、公的介護保険との関係が生じてくる。高齢化の進展においては、高齢者の固有性を加味した補償制度の在り方を考える必要があると思われる。さらに、高齢者の交通問題は、補償対策の在り方だけではなく、高齢者福祉との連携をいかに図るかも考えるべきであり、引き続き検討すべき課題は多い。